

特別支援学校（聴覚障害）高等部本科及び専攻科の進路選択に関する一考察

～全国の特別支援学校（聴覚障害）統計情報と高等部専攻科ビジネス情報科を事例として～

内野 智仁

本稿では、全国の特別支援学校（聴覚障害）統計情報と、事例校である高等部専攻科ビジネス情報科修了生の進路選択の状況を調査・分析した。その結果、全国の在籍者・教職員・就職者数が減少していること、高等部本科卒業者の職業は製造系が最多であること等が確認された。事例校の過去30年の進路選択から、上場企業等への就職が中心で、特例子会社への就職も長年にわたって続いていること等が明らかになった。本調査から、教育課程、地域性等が、進路選択の実現性に影響を与えている可能性が示唆された。

キー・ワード：進路選択 高等部本科 高等部専攻科 企業 特例子会社 地域性

1 研究の背景

我が国の特別支援学校高等部専攻科は、学びたい者がいつでも職業に必要な能力を身に付けられる、高等学校・特別支援学校高等部を卒業した後も職業教育を継続して受けられる、職業に関する資格を取得できる機会を提供していくことが期待されている（中央教育審議会，2011）。

また、柔軟に教育機会を提供できる、地域と連携して高等学校の普通科の卒業生等に職業教育を実施できる、社会人等により専門性を深める職業教育を実施できる役割を担っていくことも求められている（中央教育審議会，2011）。

2011年の時点では、高等教育機関において特別支援学校高等部専攻科の学修を単位として認定することはできず、特別支援学校高等部専攻科の修了者が、高等教育機関に編入学できない状況であった。

そこで、学校教育法等の一部を改正する法律（平成27年法律第46号）が施行されて、2016年4月から、一定の基準を満たす高等学校の専攻科及び特別支援学校の専攻科の課程を修了した者の大学への編入学が可能になった（文部科学省，2016a・2016b）。

特別支援学校（聴覚障害）高等部専攻科においては、初等中等教育・特別支援教育と一般就労・高等教育をつなぐ役割を担っている。特別支援学校（聴覚障害）高等部本科卒業生の中には、すぐに一般就労及び高等教育に移行できる者もいれば、時間をか

けて着実に力を身に付けることで、それらに進む者もいる。前者のような聴覚障害者の進路の多様性は、世の中の認識も進んで大きく広がりを見せる一方で、後者のような聴覚障害者の進路の多様性は限定的であり、高等部専攻科の意義や役割を再確認し、必要な支援機会を充実させていくことが求められている。

橋本（2014）は、全国の専攻科を設置する特別支援学校（聴覚障害）33校（本科職業科65学科、専攻科63学科）に対して「専攻科の教育に関する調査」を実施し、その回答内容をまとめている。また、内野・武林・橋本（2016）は、専攻科の「生徒数」「県外からの入学者」「資格取得や検定試験の受験状況」「進路と学科の内容との関連」「進路先」「職場体験実習と学科の内容との関連」について、地域区分と学科領域毎に集計している。

しかし、いずれの調査報告も、特別支援学校（聴覚障害）高等部専攻科の最新の状況を示すものではないため、公開資料等をもとに、新しい情報を整理しておく必要がある。

2 研究の目的

本稿では、以下の内容を研究の目的とした。

- ・ 文部科学省「特別支援教育資料」（2018年度～2023年度）に基づき、近年の特別支援学校（聴覚障害）の状況（設置校数・在籍者数・教職員数・進路選択・職種別就職構成）を調査し体系

的に整理する（調査1）。

- ・ 特別支援学校（聴覚障害）高等部専攻科の進路選択に関する一例として、筑波大学附属聴覚特別支援学校高等部専攻科ビジネス情報科を取り上げ、その教育的特色と、修了生の進路選択（1995年度～2024年度の進路先・業務内容・年次推移）の状況を整理する（調査2）。
- ・ 全国の特別支援学校（聴覚障害）高等部本科卒業者の統計情報の推移と、高等部専攻科ビジネス情報科の進路選択に基づく総合的な考察を行う。

3 調査1 全国の特別支援学校（聴覚障害）

(1) 調査概要

特別支援学校（聴覚障害）に関する統計情報が掲載されている特別支援教育資料（文部科学省、2018～2023）の経年による変化を調査した。

(2) 調査結果

特別支援学校（聴覚障害）の設置校数・学部数については、2018年から2022年にかけて、同数程度の状況であった（Table 1）。

各学部の在籍者数については、2018年から2022年にかけて、すべての学部で人数に減少が見られた（Table 2）。

教職員の数については、2018年から2022年にかけて、教員数・職員数共に人数に減少が見られた（Table 3）。

特別支援学校（聴覚障害）高等部本科の卒業者の状況については、2018年から2023年にかけて、就職者数と専攻科への進学者数が減少するという結果であった（Table 4）。

また、専修学校への進学者は増加、職業能力開発校への進路選択者と社会福祉施設等の利用選択者は、年度によってばらつきが見られた（Table 5）。

特別支援学校（聴覚障害）高等部本科の就職者の職業については、2018年から2023年にかけて、すべての年度で製造加工が最も多く、次いで事務、機械組立が多かった（Table 6）。

Table 1 特別支援学校（聴覚障害）設置校数

年	学校数	幼稚部	小学部	中学部	高等部
2018	86	81	79	73	58
2019	85	80	78	72	58
2020	85	80	78	72	58
2021	85	79	78	72	58
2022	84	79	77	71	57

Table 2 特別支援学校（聴覚障害）在籍者数

年	幼稚部	小学部	中学部	高等部	計
2018	1,030	1,760	1,101	1,477	5,368
2019	1,042	1,761	1,046	1,425	5,274
2020	972	1,756	986	1,352	5,066
2021	954	1,685	998	1,301	4,938
2022	870	1,561	956	1,197	4,584

Table 3 特別支援学校（聴覚障害）教職員数

年	本務教員数	本務職員数
2018	4,328	1,299
2019	4,315	1,288
2020	4,272	1,277
2021	4,223	1,248
2022	4,059	1,232

Table 4 高等部本科卒業者の状況①

年	就職者	専攻科	大学等
2018	192	84	109
2019	212	54	91
2020	179	62	98
2021	140	83	99
2022	132	67	101
2023	135	46	103

24 特別支援学校（聴覚障害）高等部本科及び専攻科の進路選択に関する一考察

Table 5 高等部本科卒業者の状況②

年	専修学校	職業能力 開発	社会福祉 施設等
2018	8	12	68
2019	6	3	55
2020	12	4	85
2021	12	9	79
2022	19	13	96
2023	29	10	64

Table 6 高等部本科卒業者の職業別就職者数

年	事務	販売	サー ビス 職業	製造 加工	機械 組立	検査
2018	40	8	16	64	33	10
2019	40	3	23	74	27	11
2020	32	5	13	62	27	2
2021	31	2	8	47	10	5
2022	30	6	10	34	18	6
2023	24	2	12	54	17	3

(3) 調査1の考察

特別支援学校（聴覚障害）の設置校数・学部数は、経年による変化がほとんど見られない中で、各学部の在籍者数・教職員数が減少していることが明らかになった。高等部本科卒業者の状況は、在籍者数が減少する中で、大学・専修学校等への進学者が維持・増加し、専攻科への進学者が減少している状況が明らかになった。就職者については、製造加工の職業選択者が最も多いことが分かった。

特別支援学校（聴覚障害）高等部専攻科には、聴覚障害者の社会自立支援を行うことが期待されている。今後、新規卒業者に加えて、既卒者の職業教育・職業に関する資格を取得できる教育等の機会提供に取り組んでいく必要があると考えられる。

4 調査2 高等部専攻科の事例

(1) 高等部専攻科ビジネス情報科について

① 学科の概要

筑波大学附属聴覚特別支援学校高等部専攻科ビジネス情報科（2年課程）は、専門分野の学習を通じて、生徒の個性を十分に伸ばさせ、現代社会に適応して自立できる人間の育成を目指す学科である。

重点事項として、生徒の可能性と適性に合わせた学習方法と内容の研究・実践を行うこと、専門学習を通じて、職業に関する基本的な知識・技能を伸ばすると共に、各種検定試験等による資格取得に努めること、職業観の育成を図り、適切な職業選択の実現に努めることを掲げている。具体的には、以下の3項目「確かな知識と技術を育む」「学びを深める様々な活動」「丁寧な自己実現サポート」を学科の特色として、教育活動を展開している。

② 確かな知識と技術を育む

本学科では「確かな知識と技術を育む」として、商業教育、情報教育、一般教養を重点的に学んでもらい、将来の自己実現につながる知識・技術の幅を広げてもらっている。

商業教育（Fig. 1）では、簿記、計算実務等の科目の学習、日商簿記検定等の関連する資格試験に挑戦できる機会を設けている。それらを通して、企業のお金、記録、計算方法、整理方法、企業の仕組み等について、具体的かつ達成度を感じやすい工夫をしながら教育活動を展開している。例えば、専門科目「簿記」では、1年間の記録から経営成績と財政状態の「報告書」を作成することが企業での仕事にあり、そのための専門知識を学ぶ。2年間で、各自の希望に応じた検定合格を目標にして、動機付けを高めながら取り組めるように工夫している。なお、実際の職場環境に近付けるために、会計ソフトを用いた活動も実施している。

情報教育（Fig. 2）では、情報処理、情報コンテンツ実習等の科目の学習、MOS試験やITパスポート試験等の関連する資格試験への挑戦を通して、就職先で役に立つ問題発見力、問題解決能力等を身に

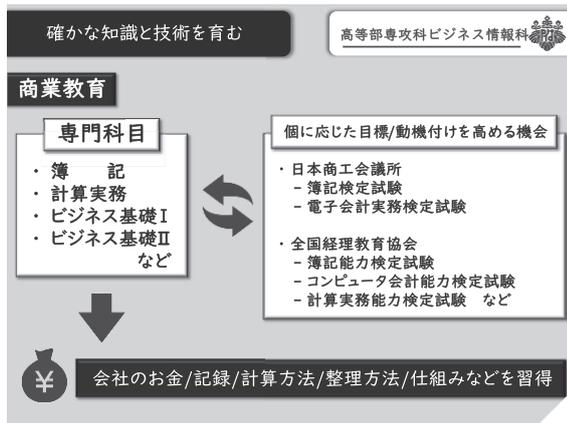


Fig. 1 商業教育に関する概要

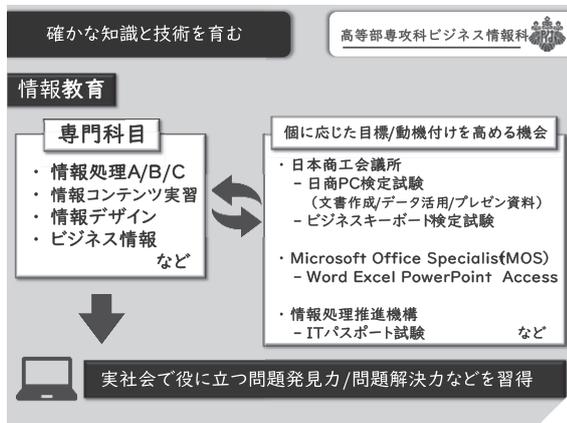


Fig. 2 情報教育に関する概要

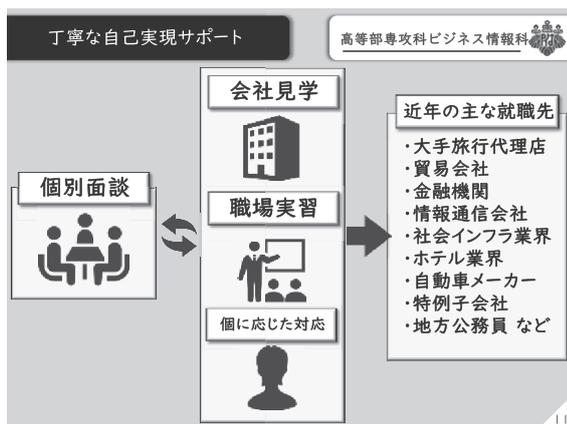


Fig. 3 進路選択支援に関する概要

付けてもらう。例えば、専門科目「情報コンテンツ実習」では、オリジナル映像作品、オリジナルマガジン等の各種デジタルコンテンツの制作を通して、

専門的な情報処理能力を習得する。本学科の在籍期間で、将来の職場で頼られる「パソコンの専門家(パソコンのお医者さん)になろう」という目標も示しながら、教育活動を展開している。

一般教養では、国語・英語等の教養系の学習、敬語日記・ビジネスマナー講座等の教養の幅を広げたり、深めたりできるイベントを通して、一人暮らしや、就職後の人生等を見据えた自らの基盤の強化を促す教育活動を実施している。

その他、専攻科の他学科(造形芸術科)の生徒と一緒に履修し、相互の学科の幅広い教養・専門性を身に付ける教育活動も実施している。

近年の入学生の実績として、入学前から商業教育や情報教育に関する専門学習を続けてきた生徒たちは、本学科を修了するまでに、日商簿記検定2級を取得したり、ITパスポート試験に合格したりする等の成果を残した生徒がいる。他方、これまで専門学習の経験がなかった生徒たちは「ビジネス情報科で学び、東京の企業で、事務職として働きたい」等の自らの希望を叶えるために、専門的な知識・技能を習得し、資格取得の実績を重ねて、自らの目標の実現につなげている。

個々の状況にあわせ、専門学習の経験がなくても安心して学ぶことができるのが、ビジネス情報科の大きな特徴の一つである。

③ 学びを深める様々な活動

本学科では「学びを深める様々な活動」として、社会貢献、企業と連携した活動、交流活動の実施を通して、生徒たちの経験値や実践力の幅を広げてもらうねらいがある。例えば、社会貢献としては、本校専攻科の生徒たちの専門技術を知った団体から「ホームページをつくってもらえないか」という依頼があり、生徒たちが協力して制作し、更新活動を続けてきた実績等がある。企業連携としては、企業による「所有施設に関して、世の中に認知してもらおうお手伝いをしてほしい」という依頼に基づいて「キャッチコピー」「CM動画」の試作や提案を行った。また、交流活動として、様々な学校及び企業等との対面・オンラインの交流を行ってきた。

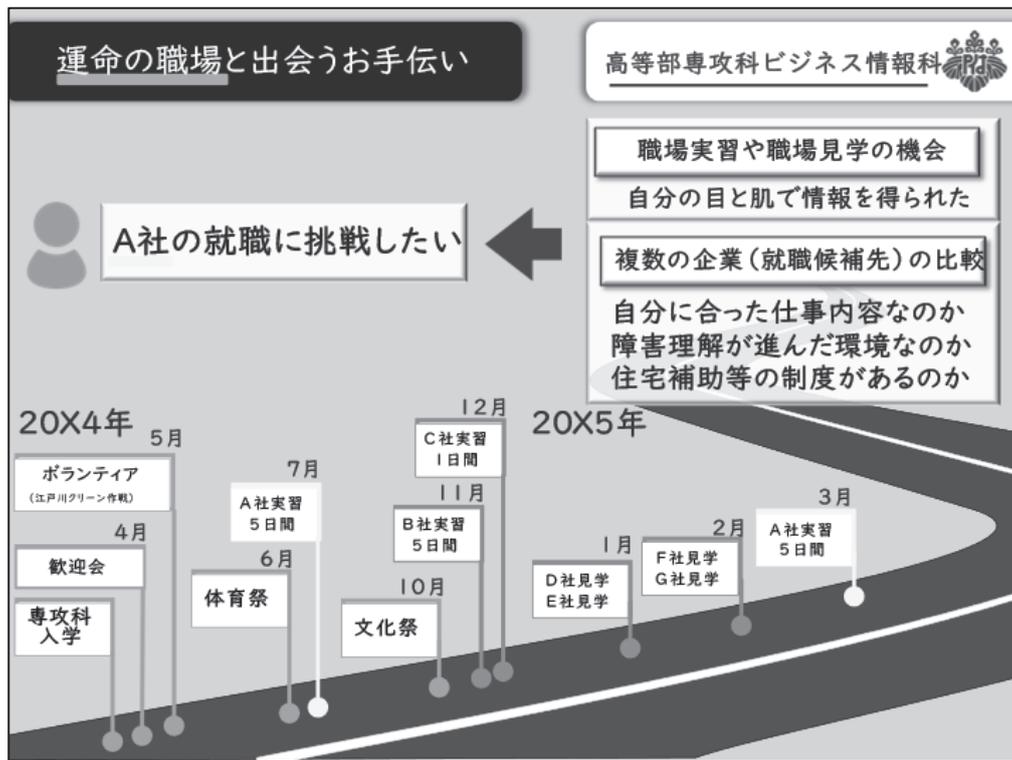


Fig. 4 進路選択支援の例

④ 丁寧な自己実現サポート

本学科では「丁寧な自己実現サポート」として、生徒との個別面談を大切しながら、個々の自己実現に最大限の支援ができるよう努めてきた (Fig. 3)。

就労に向けた視野を広げるための「企業見学」や「職場実習」、生徒の心情に寄り添った「個に応じた対応」、それらを通して、修了生は様々な進路先に歩みを進めている。

例えば、ある生徒は、最終的にA社の就職に挑戦したい、という意思を固めるに至った (Fig. 4)。その過程では、個別面談を重ねながら、入学後から1年で、A社からG社までの計7社の企業での見学・実習の機会を設けた。企業の業種は様々で、事務職に関する実習から、製造業に近い部品管理系の実習、サーバ管理に関する専門的企業の見学等を通して、生徒が自らの目と肌で、たくさんの情報を得ることができる機会を設けた。「視野を広げながら、安心して働くことのできる企業と出会いたい」という生徒の気持ちに寄り添った支援に努めた結果、当該生徒は、複数の候補先の具体的な情報をもとに、比較検討できるようになった。

⑤ 就労支援に関する方針

本学科では、自らの希望や特性に合った仕事内容なのか、障害理解のある環境なのか、一人暮らししていくために支えてくれる制度はあるのか等の比較検討を通して、最終的に生徒自ら「運命の職場と出会えた」という判断をしてもらえる活動の実現に努めている。

近年では、事務職・デスクワークとして就労する修了生の割合が多い状況である一方で、事務職や製造業等の職種にとらわれることなく、また「東京で働きたい」「地元で働きたい」のどちらの希望についても、個に応じた支援に行っている。

今後も日常的な面談と自己実現に向けたサポートを行うことを通して、生徒たちが長く安心して働きたいと思える「運命の職場」と出会える支援の充実に日々努めていく学科である。

筑波大学附属聴覚特別支援学校高等部専攻科ビジネス情報科は、入学者と実社会をつなぐ「就職への架け橋」になれるように、個に応じた学習支援と進路選択支援を行っている。

(2) 調査概要

過去 30 年における筑波大学附属聴覚特別支援学校高等部専攻科ビジネス情報科（1995 年度～2024 年度の修了生 計 175 名）の進路選択の調査と分析を行った。

(3) 調査結果

修了生全体の 94.3%（165 名）が就職しており、就職以外は 5.7%（10 名）であった（Table 7）。就職以外の 10 名は、進学等を進路選択していた。

就職者全体 165 名のうち、特例子会社が 20.6%（34 名）、企業等が 79.4%（131 名）であった（Table 8）。企業等には、上場企業や地方公共団体等が含まれている。

就職者全体 165 名のうち、事務が 92.1%（152 名）、製造が 5.5%（9 名）、その他が 2.4%（4 名）であった（Table 9）。

特例子会社の就職者 34 名のうち、事務が 97.1%（33 名）、製造が 2.9%（1 名）であった（Table 10）。

企業等の就職者 131 名のうち、事務が 90.8%（119 名）、製造が 6.1%（8 名）、その他が 3.1%（4 名）であった（Table 11）。その他には、サービス職業等が含まれている。

修了生 175 名の進路選択を 5 年区分（1995 年度～1999 年度、2000 年度～2004 年度、2005 年度～2009 年度、2010 年度～2014 年度、2015 年度～2019 年度、2020 年度～2024 年度）で集計した。

就職の割合が 100%の区分は、1995 年度～1999 年度と 2015 年度～2019 年度であった（Table 12）。

特例子会社の割合が最も多かった区分は、2010 年度～2014 年度で 33.3%であった（Table 13）。

就職者全体 165 名のうち、事務の割合が 100%の区分は、2010 年度～2014 年度であった（Table 14）。

特例子会社での業務内容では、すべての区分で事務に集中していた（Table 15）。

企業等での業務内容では、2010 年度～2014 年度で事務の割合が 100%であった。その一方で、2010 年度～2014 年度には、事務の割合が 78.6%となり区分全体で最も低い割合で合った（Table 16）。

Table 7 修了生の進路選択

N = 175	就職	就職以外
人数	165	10
割合	94.3%	5.7%

Table 8 進路（就職）の内訳

N = 165	特例子会社	企業等
人数	34	131
割合	20.6%	79.4%

Table 9 進路（就職）の業務内容

N = 165	事務	製造	その他
人数	152	9	4
割合	92.1%	5.5%	2.4%

Table 10 進路（特例子会社）の業務内容

N = 34	事務	製造	その他
人数	33	1	0
割合	97.1%	2.9%	0%

Table 11 進路（企業等）の業務内容

N = 131	事務	製造	その他
人数	119	8	4
割合	90.8%	6.1%	3.1%

Table 12 修了生の進路選択（推移）

N = 175	就職	就職以外
1995～1999	27	0
2000～2004	28	4
2005～2009	33	2
2010～2014	15	2
2015～2019	29	0
2020～2024	33	2

28 特別支援学校（聴覚障害）高等部本科及び専攻科の進路選択に関する一考察

Table 13 進路（就職）の内訳（推移）

N = 175	特例子会社	企業等
1995～1999	4	23
2000～2004	6	22
2005～2009	8	25
2010～2014	5	10
2015～2019	6	23
2020～2024	5	28

Table 14 進路（就職）の業務内容（推移）

N = 165	事務	製造	その他
1995～1999	25	2	0
2000～2004	27	1	0
2005～2009	32	0	1
2010～2014	15	0	0
2015～2019	26	2	1
2020～2024	27	4	2

Table 15 進路（特例子会社）の業務内容（推移）

N = 34	事務	製造	その他
1995～1999	4	0	0
2000～2004	6	0	0
2005～2009	8	0	0
2010～2014	5	0	0
2015～2019	5	1	0
2020～2024	5	0	0

Table 16 進路（企業等）の業務内容（推移）

N = 131	事務	製造	その他
1995～1999	21	2	0
2000～2004	21	1	0
2005～2009	24	0	1
2010～2014	10	0	0
2015～2019	21	1	1
2020～2024	22	4	2

(4) 調査2の考察

高等部専攻科ビジネス情報科における過去30年（計175名）の進路選択及び就職先の業務内容の集計結果から、上場企業等への就職が中心であった。

その一方で、特例子会社についても約5人に1人の進路選択先になっており、特例子会社を選択する割合は30年前から現在に至るまで同程度を維持していた。

聴覚障害に対する理解が進み、情報通信技術の進歩等によって、より幅広い業種・職務を持つ企業等への進路選択が実現されている一方で、障害理解及び合理的配慮の理解が得やすい特例子会社も重要な進路選択先になっている。

修了生の進路選択先の業務内容では、製造及びその他もある一方で、事務への集中が見られ、教育課程の特色と、事例校が都心に近いという地域性等が関係している可能性がある。

5 総合考察と今後の課題

本研究では、全国の特別支援学校（聴覚障害）における近年の推移と、事例校として高等部専攻科ビジネス情報科の進路選択を取り上げ、教育課程・地域性等が就職先及び業務内容に与える影響について検討した。

全国の特別支援学校（聴覚障害）の統計情報では、在籍者総数が2018年の5,368人から2022年の4,584人へ14.6%減少し、高等部在籍者も1,477人から1,197人へ18.9%減少した。さらに教員は、4,328人から4,059人へ6.2%、職員は1,299人から1,232人へ5.2%減少と縮小傾向にあることが明らかになった。

進路選択では、高等部本科卒業後の就職者数が2018年の192人から2023年の135人へ29.7%減少し、高等部専攻科進学者も84人から46人へ45.2%減少する一方で、大学等進学者は109人から103人へ5.5%減少になった。

以上の結果から、高等部本科における内部要因（教育課程・進路選択支援等）と外部要因（地域の産業構成や合理的配慮の成熟度等）が組み合わさっ

て、進路選択時の就労及び専攻科進学等の分岐に影響を及ぼしている可能性がある。

職業の観点では、全国の高等部本科卒業後の業務内容について製造加工が最多であり、事務、機械組立が続く結果であった。対照的に、高等部専攻科ビジネス情報科では事務が中心を占めており、就職先の形態は企業等が 79.4%、特例子会社が 20.6%で推移していた。

今回の調査結果から、事例校の教育課程（商業教育・情報教育）と都市近接性が、進路選択に影響を与えた可能性が示唆された。

就職先の業務内容の推移においても、事務の割合は各区分で安定しており、2010年度～2014年度では 100%の割合だった。全国統計による最多の業務内容「製造」との差異について、教育課程、地域の産業構造、企業の障害理解及び合理的配慮の成熟度等の要因によって説明できる可能性がある。

また、特例子会社への就職者の割合が長期にわたり安定している点は、障害者雇用の制度としての機能が持続している現れと考えられる。同時に、企業等（上場企業・地方公共団体等）への就職が中心であることは、情報通信技術の進展や企業見学・実習等の障害者雇用の個別化により、聴覚障害者の職域が徐々に拡大していることが示唆された。

本研究の調査と分析から、特別支援学校（聴覚障害）の教育課程、地域の産業、障害理解、合理的配慮等の要因が、進路選択の実現性に影響を与えている可能性がある。

今後、全国の特別支援学校（聴覚障害）の教育的な特色と地域要因等を調査・分析・整理することで、各校の高等部在籍者に対する進路選択支援をより最適化できる可能性があり、今後の研究上の課題として挙げられる。

そして、本稿の就職及び業務内容を中心とした整理に加えて、進路選択先の賃金水準、雇用形態（正規・非正規）、労働時間、定着率、離職率、昇進、満足度等の指標をもとに追加調査を行うことで、特別支援学校（聴覚障害）高等部の進路選択支援に関する新たな知見を得られる可能性がある。

〔付記〕

本研究は、筑波大学附属聴覚特別支援学校研究倫理審査委員会の承認を得て実施されたものである。

本稿は、以下の報告内容に加筆・修正したものである。

- ・ 内野智仁（2025）統計データから見た特別支援学校（聴覚障害）高等部専攻科の役割～聴覚障害者の社会自立支援に焦点を当てて～，第 59 回全日本聾教育研究大会研究集録，83-84.
- ・ 内野智仁（2025）特別支援学校（聴覚障害）高等部専攻科と就労支援 ―高等部専攻科ビジネス情報科における実践報告―，第 33 回職業リハビリテーション研究・実践発表会発表論文集，218-219.

〔参考文献〕

- 橋本時浩（2014）「専攻科の教育に関する調査」の報告：現状と課題，聴覚障害秋号，759，40-45.
- 文部科学省（2016a）特別支援学校の高等部の専攻科のうちその課程を修了した者が大学に編入学することができるものの課程の基準，https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kaikaku/20240327-mxt_koukou01-0000_02.pdf（参照：2025年12月1日）.
- 文部科学省（2016b）高等学校等の専攻科の課程を修了した者の大学への編入学，https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kaikaku/1370599.htm（参照：2025年12月1日）.
- 文部科学省（2018～2023）特別支援教育資料（平成30年度～令和5年度），https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/1343888.htm（参照：2025年12月1日）.
- 中央教育審議会（2011）今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について，https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2011/02/01/1301878_1_1.pdf（参照：2025年12月1日）.
- 内野智仁・武林靖治・橋本時治（2016）「専攻科の教育に関する調査」の分析と考察，筑波大学学校教育論集，38，6p.